

2020年10月26日
日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)

日本政府の2050年温室効果ガス排出実質ゼロ目標を歓迎

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)は、本日、菅義偉総理大臣の所信表明演説において示された2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするという日本政府の目標を心より歓迎します。

気候危機の回避において重要な時期にこの決断を下された菅総理大臣のリーダーシップに最大限の敬意を表します。また、この決断に至る過程において、気候危機の重要性を日本で広く訴えつつ、石炭火力の輸出支援をはじめとする様々な課題を打破された小泉環境大臣、困難な調整を経て非効率石炭火力の休廃止の方向を明示された梶山経済産業大臣、そして様々な検討や調整を支えられた関係省庁など、全ての関係者の皆様に敬意を表します。

菅総理の本発表は、日本が未来に対して責任を持つ国であり、パリ協定が目指す1.5°C目標にむけて一丸となって進むことを内外に力強く示したものと考えます。また、長期的な観点で社会の在り方を再検討する重要な転換点であると考えます。

今後、今回の発表に沿った政策の方向性がより明確になれば、企業は迷いなく脱炭素に向けて積極的に投資を行い、技術革新に挑戦します。世界から期待される高い技術力を持つ日本が世界に先駆けて脱炭素社会を実現することは、気候変動問題の解決とともに、日本経済の活性化や企業の国際競争力の向上にもつながります。

日本政府には、本目標に沿ったエネルギー政策の見直しや、炭素への価格付けを始めとする経済政策導入といった、自立的なイノベーションを促すための基盤作りを期待します。

気候変動問題の解決をビジネスの観点から目指す経済団体であるJCLPは、日本が総力を挙げて取り組む脱炭素社会への移行に向け、政府、産業界、投資家、自治体、市民と一丸となり、最大限貢献していく決意です。

以上

※次頁にJCLP共同代表のコメントを掲載しています



<共同代表コメント>

JCLP 共同代表 石田建一（積水ハウス株式会社 常務執行役員）

日本政府の重要な決断を最大限支持します。今回の宣言により、具体的に脱炭素に舵をきることができる企業が増加することは間違いありません。グローバルで脱炭素に向けた市場のゲームチェンジが起きている今、日本が海外勢と戦うための基盤ができたことを歓迎します。子供達の未来を良いものできることが喜びです。

JCLP 共同代表 川上敏弘（株式会社 LIXIL 環境推進部部长）

脱炭素社会へ向かう転換点となるこの発表は、日本に成長の活力を与えるものだと思っています。この発表により、事業を通じて地球環境に貢献する企業活動が後押しされ、日本企業の製品・サービスの脱炭素イノベーションがさらに促進されるでしょう。そのことがグローバルなビジネスの機会拡大や ESG 投資獲得にも良い影響を与えるはずです。企業人のモチベーションを高め、多くの人びとに勇気を与える素晴らしい発表だと思います。

JCLP 共同代表 三宅香（イオン株式会社 執行役 環境・社会貢献・PR・IR 担当）

3年前、ドイツのボン(COP23)で気候変動における日本の遅れや逆風を感じました。今回の宣言でこの状況を挽回できるチャンスが生まれたと思います。日本は方向性が定まればそれを実現する能力に長けています。その意味で今回首相から明確な方向性が示されたことは、殊更大きな意味を持つと思います。菅首相のリーダーシップに最大の賛辞を贈ります。